

# 令和3年度第2回長野県契約審議会次第（Web会議）

日時 令和3年（2021年）9月2日（木）  
午後1時30分から3時まで  
場所 議会棟3階 第1特別会議室（事務局）

## 1 開 会

## 2 会議事項

### (1) 審議事項

ア 前回審議会の主な意見

### (2) 報告事項

ア 県の契約状況の概要

【取組番号3】

(ア) 製造の請負等3契約の契約状況

(イ) 建設工事等の受注希望型競争入札における契約状況

(ウ) 森林整備業務の契約状況等

イ 建設工事の総合評価落札方式における加点対象の拡大

【取組番号75 関連】

ウ 清掃・警備業務における最低制限価格制度、複数年契約の実施状況

【取組番号10, 18, 28, 37, 76】

エ 清掃・警備・設備管理業務における賃金実態調査の結果

【取組番号76】

## 3 その他

## 4 閉 会

## 資料一覧表

### 審議事項

ア 前回審議会の主な意見 . . . 資料1 (P1)

### 報告事項

ア 県の契約状況の概要

(ア) 製造の請負等3契約の契約状況 . . . 資料2 (P2)

(イ) 建設工事等の受注希望型競争入札における契約状況 . . . 資料3 (P3)

(ウ) 森林整備業務の契約状況等 . . . 資料4 (P5)

イ 建設工事の総合評価落札方式における加点対象の拡大 . . . 資料5 (P6)

ウ 清掃・警備業務における最低制限価格制度、複数年契約の実施状況 . . . 資料6 (P8)

エ 清掃・警備・設備管理業務における賃金実態調査の結果 . . . 資料7 (P10)

令和3年度第2回長野県契約審議会（9月2日（木）開催）

## 長野県契約審議会委員名簿

（任期3年 令和2年9月1日から令和5年8月31日まで）

（敬称略、五十音順）

氏名	経歴・役職等	備考
あい ざわ ひさ こ 相 澤 久 子	公認会計士	出席
あき ば よし え 秋 葉 芳 江	長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センター チーフキュレーター	出席
うす い みつ あき 碓 井 光 明	東京大学名誉教授 東亜大学大学院総合学術研究科教授	出席
おく はら みどり 奥 原 みどり	一級建築士	出席
きの した しゅう 木 下 修	一般社団法人長野県建設業協会会長	出席
た むら しげる 田 村 秀	長野県立大学グローバルマネジメント学部教授	出席
なか しま み か 中 島 実 香	弁護士	出席
にし むら なお こ 西 村 直 子	信州大学名誉教授 立命館大学食マネジメント学部教授	出席
ほり こし みち よ 堀 越 倫 世	税理士	出席
もり しゅん や 森 俊 也	長野大学企業情報学部教授	出席
ゆ もと のり まさ 湯 本 憲 正	自治労長野県本部副中央執行委員長	出席
よし の よう いち 吉 野 洋 一	一般財団法人首都高速道路協会理事	出席

前回審議会の主な意見 [令和3年度第1回契約審議会(6月3日)]

資料1

項目	取組番号	委員	意見の要旨	回答・対応案等
前回審議会の主な意見	—	湯本委員	コロナ禍での経済対策の一環である雇用調整助成金の制度について、建設業関係においては、どの程度活用され、他産業と比較して取り残されていることがないか確認したい。	雇用調整助成金の産業別支給件数の多い順で、製造業、卸売・小売業、飲食業、宿泊業、生活関連サービス業、旅客・運送業、その他であり、建設業はその他に分類されております。建設業の件数を調べてみましたが、詳細は不明でした。 県工事は、継続して実施しており、収入減につながる影響はないと理解しております。
取組方針の変更(案)	—	吉野委員	取組番号75については、この契約審議会が開始された時点から大変大きな課題になっており、試行について実施済みは事実であるとしても、今後とも続けてもらいたい。	取組番号75について、試行は終わりましたので既に実施している取組み(□)としますが、着手しているが更に検討を要する取組(○)として取組番号75-1と75-2を新たに追加し、条例の基本理念にある「県の契約の履行に係る業務に従事する労働者の賃金が適正な水準にあることその他の労働環境が整備されていること」に引き続き取り組んでまいります。
		湯本委員	取組番号75-1、75-2の働き方改革の推進に関し、近年の大規模災害や国土強靱化計画で大変な状況であることは承知しているが、国の過労死防止対策大綱の動向を考慮し、無理な納期の是正に対応することも検討すべきではないか。	過労死防止大綱を背景に、令和2年10月の改正建設業法において著しく短い工期の禁止というものが規定されています。県におきましても、県の発注工事は工期の設定方法の基準に基づき発注しております。働き方改革の推進の中で必要な施策に取り込めるものは、今後検討してまいりたいと考えております。
		堀越委員	取組番号92について、事業者には負担がかかっていくような気がする。事業活動温暖化対策計画を提出することだけがゼロカーボンにつながるわけではないのに、任意提出事業者の拡大を図ることが目的になっているのではないか。	県では、長野県男女共同参画社会づくり条例に基づき、男女共同参画計画を策定して、管理職に限らずあらゆる分野で女性が活躍できる社会の実現を目指しています。契約制度においては、入札参加資格において、女性活躍推進法、行動計画を策定している業者等に加点をすることで支援しているところです。 現在策定中の第5期計画の計画目標等に対し、契約制度の中で支援できる項目があれば、担当課と連携し、女性が能力を開発できる環境づくりを進めたいと考えております。
令和4・5・6年度 製造の請負等3契約、建設工事、森林整備事業の入札参加資格	20 21 71 74	木下委員	入札参加資格申請に関し、将来的に電子申請に移行する計画はあるか。	令和6年度の次期入札参加資格定期審査に向け、入札参加審査システムを刷新してまいります。 これに向け今年度の申請において、電子申請の試行を検討したいと考えております。
		堀越委員	審査項目の、資本金の額を純資産の額に変更したことについて、自己資本比率ではなくて純資産にした理由というのは。	資本金を含めた純資産の額により、経営の規模を確認したいと考えております。
		奥原委員	新客観点数の加点項目について、工事成績や技術力より経営意欲や地域貢献の割合が大きくなっているので、工事技術力に重きをおいてもらい、現場を技術で支えている中小企業の方々の評価をどう上げていくかを考えてほしい。	令和6年度の次期入札参加資格定期審査に向けて、工事技術力が反映される新客観点数の加点項目を検討してまいります。
		秋葉委員	製造の請負等3契約や建設工事において、女性の役員比率等について、加点項目の中に評価できる内容は入っているか。 また、若者が県内で働きたいと考えられるような企業がたくさんあることが望ましく、多様性を取り込むような加点・配点の仕方へシフトして欲しい。	建設工事であれば、新客観点数において女性の主任技術者となる資格を有する者に5点とか、従業員100人以下の企業の次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定、かつ育児・介護休業法に規定する休業制度を就業規則に規定することなどを評価しています。 製造の請負等3契約でも信州企業評価項目において労働環境として、女性活躍推進法行動計画、また、若者に対しては次世代育成支援法の行動計画など確認し加点しているところです。 今後、女性管理職や若者支援など多様な指標について、審査に加えるよう検討してまいります。

令和2年度 製造の請負等3契約の契約状況

区分	令和元年度					令和2年度					
	件数 (件) (前年比)	金額 (千円) (前年比)	金額 構成 比 (%)	平均 落札 率 (%)	平均 応札 者数 (者)	件数 (件) (前年比)	金額 (千円) (前年比)	金額 構成 比 (%)	平均 落札 率 (%)	平均 応札 者数 (者)	
<b>製造の請負</b>	<b>498</b> (92.1%)	<b>203,033</b> (109.1%)	100.0	<b>78.1</b>	2.7	<b>406</b> (81.5%)	<b>147,869</b> (72.8%)	100.0	<b>77.9</b>	3.0	
契約方法	一般競争入札	11 (122.2%)	73,835 (157.8%)	36.4	92.9	2.0	9 (81.8%)	46,490 (63.0%)	31.4	80.5	3.0
	公募型 見積合わせ	487 (91.5%)	129,198 (92.7%)	63.6	77.7	2.7	397 (81.5%)	101,379 (78.5%)	68.6	77.9	3.0
受注者	県内本店	475 (91.7%)	180,858 (105.4%)	89.1	77.3	2.8	386 (81.3%)	128,808 (71.2%)	87.1	77.3	3.1
	県外本店	23 (100.0%)	22,175 (153.7%)	10.9	95.2	1.2	20 (87.0%)	19,061 (86.0%)	12.9	90.4	1.4
	うち県内支店なし	3	7,536	3.7	98.1	1.0	2	7,640	5.2	75.1	1.0
<b>物件の買入れ</b>	<b>2,275</b> (104.0%)	<b>5,101,758</b> (108.8%)	100.0	<b>84.1</b>	2.3	<b>2,609</b> (114.7%)	<b>5,795,059</b> (113.6%)	100.0	<b>82.1</b>	2.2	
契約方法	一般競争入札	286 (119.2%)	4,410,002 (109.0%)	86.4	88.1	2.1	297 (103.8%)	5,024,545 (113.9%)	86.7	85.0	2.1
	公募型 見積合わせ	1,989 (102.1%)	691,756 (107.5%)	13.6	83.5	2.3	2,312 (116.2%)	770,514 (111.4%)	13.3	81.7	2.3
受注者	県内本店	1,969 (99.9%)	3,168,055 (124.5%)	62.1	83.8	2.3	2,272 (115.4%)	3,737,338 (118.0%)	64.5	82.1	2.2
	県外本店	306 (140.4%)	1,933,703 (90.2%)	37.9	85.4	2.2	337 (110.1%)	2,057,721 (106.4%)	35.5	82.6	2.3
	うち県内支店なし	22	19,145	0.4	94.2	1.2	16	203,226	3.5	87.6	1.4
<b>その他の契約</b>	<b>988</b> (111.5%)	<b>6,943,216</b> (58.8%)	100.0	<b>91.6</b>	1.8	<b>993</b> (100.5%)	<b>18,836,425</b> (271.3%)	100.0	<b>91.2</b>	1.7	
契約方法	一般競争入札	565 (104.6%)	4,917,113 (47.1%)	70.8	90.7	1.8	516 (91.3%)	4,532,795 (92.2%)	24.1	90.1	1.7
	公募型 見積合わせ	215 (134.4%)	86,575 (129.3%)	1.2	87.0	1.3	281 (130.7%)	109,984 (127.0%)	0.6	88.4	1.3
	公募型 プロポーザル	208 (111.8%)	1,939,528 (149.2%)	27.9	98.7	2.1	196 (94.2%)	14,193,646 (731.8%)	75.3	98.1	2.2
受注者	県内本店	539 (112.3%)	2,757,369 (124.4%)	39.7	91.4	2.0	569 (105.6%)	3,155,146 (114.4%)	16.8	91.8	1.9
	県外本店	449 (110.6%)	4,185,847 (43.7%)	60.3	91.8	1.5	424 (94.4%)	15,681,279 (374.6%)	83.2	90.4	1.5
	うち県内支店なし	71	764,551	11.0	94.4	1.6	63	824,001	4.4	89.7	1.8
<b>合計</b>	<b>3,761</b> (104.0%)	<b>12,248,007</b> (73.5%)	100.0	<b>85.3</b>	2.2	<b>4,008</b> (106.6%)	<b>24,779,353</b> (202.3%)	100.0	<b>83.9</b>	2.2	
契約方法	一般競争入札	862 (109.3%)	9,400,950 (64.7%)	76.8	89.9	1.9	822 (95.4%)	9,603,830 (102.2%)	38.7	88.2	1.9
	公募型 見積合わせ	2,691 (101.9%)	907,529 (106.8%)	7.4	82.7	2.3	2,990 (111.1%)	981,877 (108.2%)	4.0	81.8	2.3
	公募型 プロポーザル	208 (111.8%)	1,939,528 (149.2%)	15.8	98.7	2.1	196 (94.2%)	14,193,646 (731.8%)	57.3	98.1	2.2
受注者	県内本店	2,983 (100.5%)	6,106,282 (123.8%)	49.9	84.1	2.3	3,227 (108.2%)	7,021,292 (115.0%)	28.3	83.2	2.3
	県外本店	778 (120.2%)	6,141,725 (52.3%)	50.1	89.4	1.8	781 (100.4%)	17,758,061 (289.1%)	71.7	87.0	1.8
	うち県内支店なし	96	791,232	6.5	94.5	1.5	81	1,034,867	4.2	88.9	1.7

※対象機関は、県の本庁及び現地機関で、企業局、県警及び県外の現地機関を除きます。

※集計対象は、一般競争入札、公募型見積合わせ及び公募型プロポーザル方式であり、これらによらない随意契約等は含まれません。

※個々の数値において端数処理(四捨五入)しているため、合計と合わないところがあります。

I 受注希望型競争入札の状況（令和3年6月末現在）

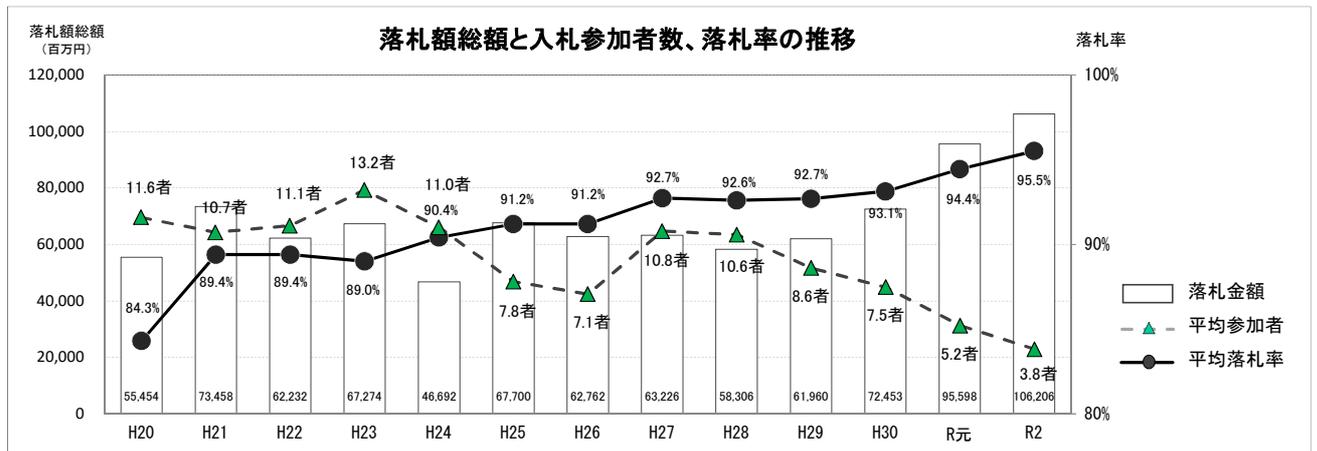
1 建設工事（環境部・農政部・林務部・建設部・企業局）

(1) 月別・年度別の状況

注）集計は、開札日を基準としている。（森林整備を除く）

区分	開札合計 (件)	開札結果			平均参加者数(者)	平均落札率(%)	
		不調(応札なし)	不落	契約			
令和2年度	4月	107	14	2	91	3.2	96.0
	5月	56	4	0	52	4.8	95.2
	6月	164	7	4	153	5.3	95.5
	7月	268	29	7	232	4.1	95.7
	8月	171	26	4	141	3.1	95.5
	9月	254	43	3	208	3.7	95.5
	10月	162	33	2	127	3.0	95.3
	11月	147	29	4	114	3.0	95.1
	12月	193	31	4	158	3.1	95.7
	1月	194	28	1	165	3.3	95.9
	2月	305	21	4	280	3.9	95.4
	3月	175	6	2	167	5.1	95.0
合計	2,196	271	37	1,888	3.8	95.5	
令和3年度	4月	96	8	1	87	4.4	95.1
	5月	86	8	1	77	4.9	94.9
	6月	168	15	3	150	4.5	95.5
	合計	350	31	5	314	4.7	95.2

(2) 近年の入札状況



(3) 地域別(10ブロック)の動向

		佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アルプス	長野	北信	全県
令和2年度	平均参加者数(者)	3.0	2.6	6.9	4.2	3.8	2.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.8
	平均落札率(%)	96.3	96.5	94.1	95.1	94.7	98.0	96.1	96.1	94.8	94.7	95.5
	地元受注率(件数)(%)	94.0	74.0	93.9	95.2	90.7	81.4	93.5	94.2	94.9	90.4	91.2
	地元受注率(金額)(%)	82.5	63.0	83.0	91.8	83.3	59.9	56.2	89.9	85.4	88.7	75.8
令和3年度	平均参加者数(者)	7.0	4.5	7.1	6.3	4.5	1.8	3.5	4.1	4.9	3.2	4.7
	平均落札率(%)	94.7	94.2	94.4	94.8	95.4	99.1	96.8	96.2	94.4	93.9	95.2
	地元受注率(件数)(%)	91.4	87.0	100.0	93.8	95.1	82.4	95.2	95.5	94.9	95.7	93.6
	地元受注率(金額)(%)	88.9	81.8	100.0	96.8	92.6	53.4	89.1	99.4	94.0	67.0	87.9

※ 令和3年度は6月までの数値

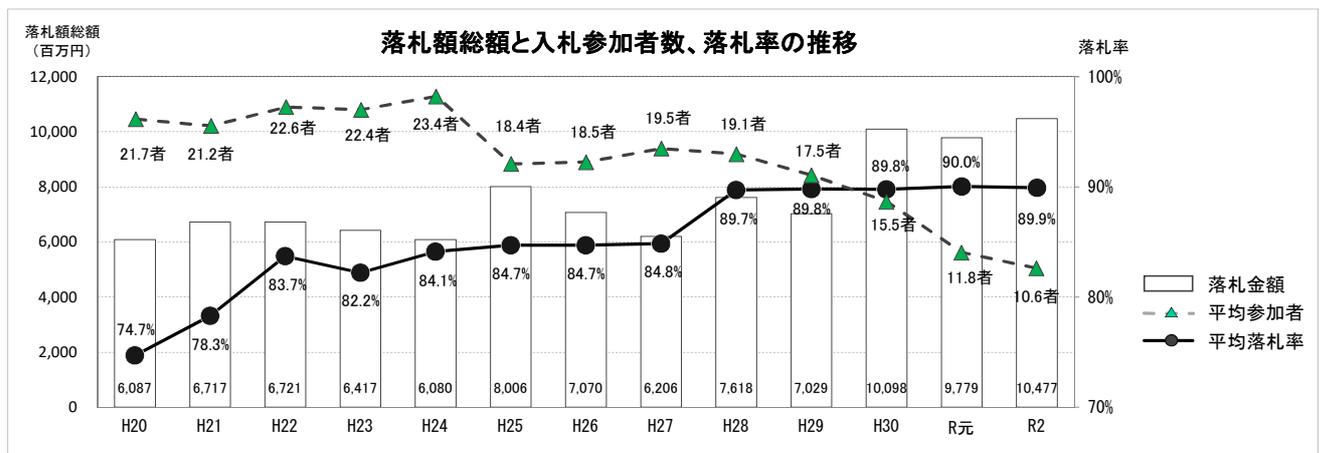
## 2 委託業務（環境部・農政部・林務部・建設部・企業局）

### (1) 令和2・3年度の状況

注) 集計は、開札日を基準としている。(森林整備を除く)

区分	開札合計 (件)	開札結果			平均参加者数(者)	平均落札率(%)	
		不調(応札なし)	不落	契約			
令和2年度	4月	53	0	1	52	14.0	89.9
	5月	72	1	0	71	11.5	89.6
	6月	156	1	2	153	11.2	89.9
	7月	216	5	0	211	11.3	90.0
	8月	151	3	0	148	8.4	89.9
	9月	153	10	2	141	8.7	89.9
	10月	134	12	1	121	7.8	89.8
	11月	158	9	1	148	8.3	90.1
	12月	100	4	0	96	10.0	89.8
	1月	127	1	0	126	13.3	90.0
	2月	185	4	0	181	13.2	89.9
	3月	76	0	0	76	10.8	89.9
合計	1,581	50	7	1,524	10.6	89.9	
令和3年度	4月	113	1	0	112	11.5	89.8
	5月	108	0	0	108	12.2	89.9
	6月	214	4	1	209	12.4	89.7
	合計	435	5	1	429	12.2	89.8

### (2) 近年の入札状況



## II 総合評価落札方式の状況 (令和3年6月末現在)

(単位: 件)

区分	平成16~29年度 (~H20試行)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考	
工事	技術等提案型	51	4	8	2	0	技術等提案Ⅱ型含む
	簡易型	6,211	562	691	772	125	
	簡易Ⅱ型	-	104	109	71	11	
	地域貢献等	-	-	35	153	39	R1.8以降実施
	計	6,262	670	843	998	175	
委託業務	技術等提案型	69	5	0	0	0	技術等提案Ⅱ型含む
	簡易型	2,834	581	524	579	172	
	簡易Ⅱ型	228	346	341	297	72	
	計	3,131	932	865	876	244	
合計	9,393	1,602	1,708	1,874	419		

# 森林整備業務の契約の状況等

【取組番号 3】

## 1 森林整備業務の内容

○保安林等の適正な維持管理等のために行う森林整備  
除・間伐（間引き）、主伐（収穫）、歩道の管理（刈払い）、作業道開設、伐採木の販売（間伐等を受注した者が伐採木を買い取る）、植栽、下刈り（植栽木の生育の邪魔になる草やかん木等の刈払い）等

## 2 入札方式

○受注希望型競争入札（総合評価落札方式あり）

## 3 ダンピング等対策

○失格基準価格及び低入札価格調査制度は建設工事と同じ  
（受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領を適用）

## 4 総合評価落札方式制度

- 1) 対象：予定価格 200 万円以上の業務で、技術的難易度が高い業務や地形・森林の状態・地域社会に精通していることが求められる業務など、発注機関の長が必要と認めたもの
- 2) 評価項目等：価格点 82～93 点、価格以外点 7～18 点  
技術力や地域性のほか、従業員の有害鳥獣捕獲に従事や消防団協力事業所の表示といった社会貢献も評価項目としている

## 5 契約の状況

- 1) 発注件数は年間 43～85 件、1 か所あたりの入札執行額は 324 万～416 万円
- 2) 低入札価格調査の発生件数は減少傾向にある
- 3) 不調・不落は減少

年度	H28	H29	H30	R1	R2
随意契約（件）	4	5	1	6	1
受注希望（件）	72	80	54	46	42
うち総合評価（件）	1	4	3	2	0
平均入札執行額（万円）	324	415	354	416	341
平均応札者数	3.3	2.8	2.2	2.3	1.9
平均落札率（％）	89.7	89.7	92.9	94.5	93.4
低入札価格調査件数	37	33	16	13	13
不調・不落	14	14	16	20	5

## 建設工事の総合評価落札方式における加点対象の拡大 (建設キャリアアップシステムの活用)

【取組番号 75 関連】

### 1. 現状と課題

技能労働者の経験や技能に応じた処遇の実現及び現場管理の効率化を図ることを目的に、令和2年4月から総合評価落札方式（工事成績等簡易型）において「建設キャリアアップシステム（CCUS）を活用することを誓約する者」を加点評価する取り組みを開始している。

これまでの取組で、CCUSの登録は進んできているものの、令和3年2月時点では県内業者の事業者ID取得率は「9.8%」で、関東地方整備局管内の「14.3%」と比較し、下回っている状況にある。

今後、建設業の担い手確保を進めていく上で、CCUSの活用推進が必要であり、取組の拡大が求められている。

### 2. 見直し内容

技能労働者の処遇改善などに重要な役割を果たす、「当該工事において、建設キャリアアップシステムを活用<sup>\*</sup>することを誓約する者」を評価する対象工事を拡大

#### (1) 評価対象

(現行) 予定価格 **8,000万円**以上の建設工事

↓

(見直し後) 予定価格 **3,000万円**以上の建設工事

#### (2) 対象工事及び評価点

対象工事：総合評価落札方式により発注する全ての建設工事

評価点：0.25点

### 3. 実施時期

令和3年10月の公告案件から適用（予定）

令和3年2月12日

## 建設業者(関東地方整備局管内)の建設キャリアアップシステム(CCUS)の登録状況等

(参考)

	技能者ID数 (R3.1.31現在)	事業者ID数※1 (R3.1.31現在)			建設業者数 (R2.3.31現在) ※2
		うち、建設業者 事業者ID数 (R3.2.12現在)※3	建設業者比		
① 茨城県	8,423	1,572	1,114	9.3%	12,001
② 栃木県	5,173	1,177	740	10.0%	7,382
③ 群馬県	4,451	1,077	644	8.6%	7,463
④ 埼玉県	33,509	6,248	3,417	14.5%	23,635
⑤ 千葉県	28,505	4,690	2,899	15.6%	18,564
⑥ 東京都	50,152	11,789	7,470	17.2%	43,444
⑦ 神奈川県	35,653	7,145	4,324	15.4%	28,053
⑧ 山梨県	2,407	517	379	10.7%	3,529
⑨ 長野県	5,468	983	747	9.8%	7,640
関東地整管内	173,741	35,198	21,734	14.3%	151,711
全 国	463,614	90,403	—	—	472,473

	大臣許可業者(R2.3.31現在) ※2			知事許可業者(R2.3.31現在) ※2		
	事業者ID数 (R3.2.12現在) ※3	建設業者比		事業者ID数 (R3.2.12現在) ※3	建設業者比	
	125	49	39.2%	11,876	1,065	9.0%
	83	35	42.2%	7,299	705	9.7%
	102	38	37.3%	7,361	606	8.2%
	406	140	34.5%	23,229	3,277	14.1%
	254	106	41.7%	18,310	2,793	15.3%
	2,715	1,021	37.6%	40,729	6,449	15.8%
	502	171	34.1%	27,551	4,153	15.1%
	32	18	56.3%	3,497	361	10.3%
	86	50	58.1%	7,554	697	9.2%
	4,305	1,628	37.8%	147,406	20,106	13.6%
	10,259	—	—	462,214	—	—

※1 事業者ID数には、建設業の許可を受けていない建設企業(無許可業者)も含まれる。

※2 建設業者数は、国土交通省「建設業許可業者数調査(令和2年3月末現在。同年5月1日公表)」による。

※3 (一財)建設業振興基金の建設キャリアアップシステム公開事業者情報の検索結果(R3.2.12検索)による。

清掃・警備業務における最低制限価格制度、複数年契約の実施状況

【取組番号 10, 18, 28, 37, 76】

1 取組状況

(1) 最低制限価格・低入札価格調査制度

【10】より適切な予定価格の設定

【18】最低制限価格制度又は低入札価格調査制度を導入、拡大する

【76】適正な賃金水準を確保するため、実態調査を実施し、最低制限価格制度又は低入札価格調査制度を導入、拡大する

①清掃業務

(単位：件)

	H28	H29	H30	R01	R02	R03
対象施設数	41	43	54	54	55	54
統一積算基準適用	19	43	54	54	55	54
最低制限価格制度	0	31	43	43	44	43
低入札価格調査制度	11	11	11	11	11	11
制度導入率	27%	98%	100%	100%	100%	100%

※統一積算基準の対象とならない施設(2件)を除く

②警備業務

(単位：件)

	H28	H29	H30	R01	R02	R03
対象施設数	16	16	16	16	16	16
統一積算基準適用	0	11	15	15	16	16
最低制限価格制度	0	11	15	15	16	16
制度導入率	0%	69%	94%	94%	100%	100%

(2) 複数年契約

【28】複数年契約に適するものについては、サービスの質の向上を図るため、その活用の拡大を検討する

【37】複数年契約に適するものについては、雇用の安定を図るため、その活用の拡大を検討する。

①清掃業務

(単位：件)

	H28	H29	H30	R01	R02	R03
対象施設数	43	45	56	56	57	56
複数年契約数	0	11	20	22	43	43
2年	0	11	20	22	41	41
3年	0	0	0	0	2	2
複数年契約導入率	0%	24%	36%	39%	75%	77%

②警備業務

(単位：件)

	H28	H29	H30	R01	R02	R03
対象施設数	16	16	16	16	16	16
統一積算基準適用	15	16	16	16	16	16
2年	10	0	0	0	0	0
3年	4	15	15	15	15	15
5年	1	1	1	1	1	1
複数年契約導入率	94%	100%	100%	100%	100%	100%

※予定価格 100 万円以上の庁舎等の清掃・警備業務

※複数年契約の 2 年目以降は各年度に計上

## 2 契約実績

①清掃業務

	H28	H29	H30	R01	R02	R03
対象施設数 (件)	43	45	56	56	57	56
平均落札率	82.4%	84.7%	86.3%	87.3%	89.0%	87.9%
最低落札率	47.0%	58.6%	71.0%	63.6%	71.5%	66.4%

②警備業務

	H28	H29	H30	R01	R02	R03
対象施設数 (件)	16	16	16	16	16	16
平均落札率	86.9%	92.2%	92.1%	92.1%	88.0%	91.9%
最低落札率	60.4%	85.6%	73.9%	—	78.4%	91.4%

※平均落札率：複数年契約の 2 年目以降は各年度に計上

※最低落札率：各年度に実施した入札のうち最低値

## 清掃・警備・設備管理業務における賃金実態調査の結果

【取組番号 76】

### 1 取組方針

【76】適正な賃金水準を確保するため、実態調査を実施し、最低制限価格制度又は低入札価格調査制度を導入、拡大する

### 2 調査内容

- (1) 調査対象  
 予定価格 100 万円以上の庁舎等に係る清掃・警備・設備管理業務の委託者
- (2) 調査期間  
 令和 3 年 5 月分（5 月 31 日を含む 1 ヶ月間）

### 3 調査結果

(1) 回答数

業 務	契約数	回答数
清 掃	56	55
警 備	16	16
設備管理	14	14

(2) 賃金実態調査の結果

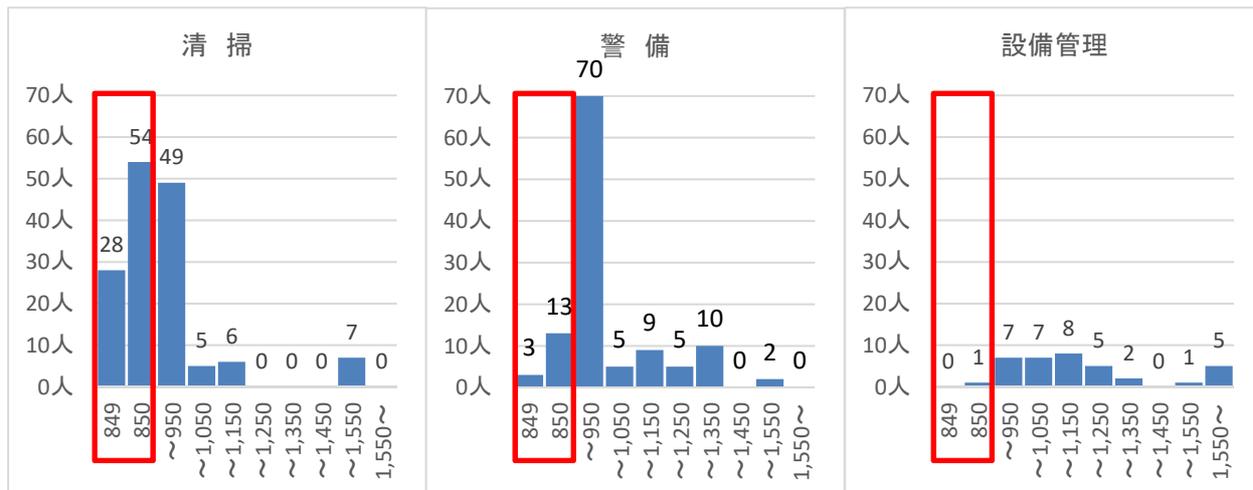
上段: R 3  
下段: R 2

業 務	対象者数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	就業形態 正規割合 (%)	給与形態 時給割合 (%)	平均労働 時間 (h/日)	最低賃金 割合 (%)
清 掃	149 ↑ (145)	60.5 ↓ (60.9)	4.4 ↓ (4.5)	12 ↓ (21)	87 ↓ (89)	5.2 (5.2)	55 ↓ (59)
警 備	117 ↓ (129)	53.5 ↑ (52.0)	10.1 ↑ (9.1)	68 (68)	73 ↓ (75)	9.1 ↑ (8.3)	14 ↓ (62)
設 備 管 理	36 ↓ (38)	64.3 ↑ (63.7)	6.4 ↓ (6.5)	19 ↓ (32)	44 ↑ (42)	8.1 (8.1)	3 (3)
計	302 ↓ (312)	58.2 ↑ (57.6)	6.8 ↑ (6.6)	35 ↓ (42)	77 (77)	7.1 ↑ (6.8)	33 ↓ (54)

※最低賃金 R2. 10. 1～：849 円

※最低賃金割合：最低賃金の直近上位 10 円単位を最低賃金帯として設定

### (3) 賃金分布状況



※ 849…849～850 円を最低賃金帯として設定

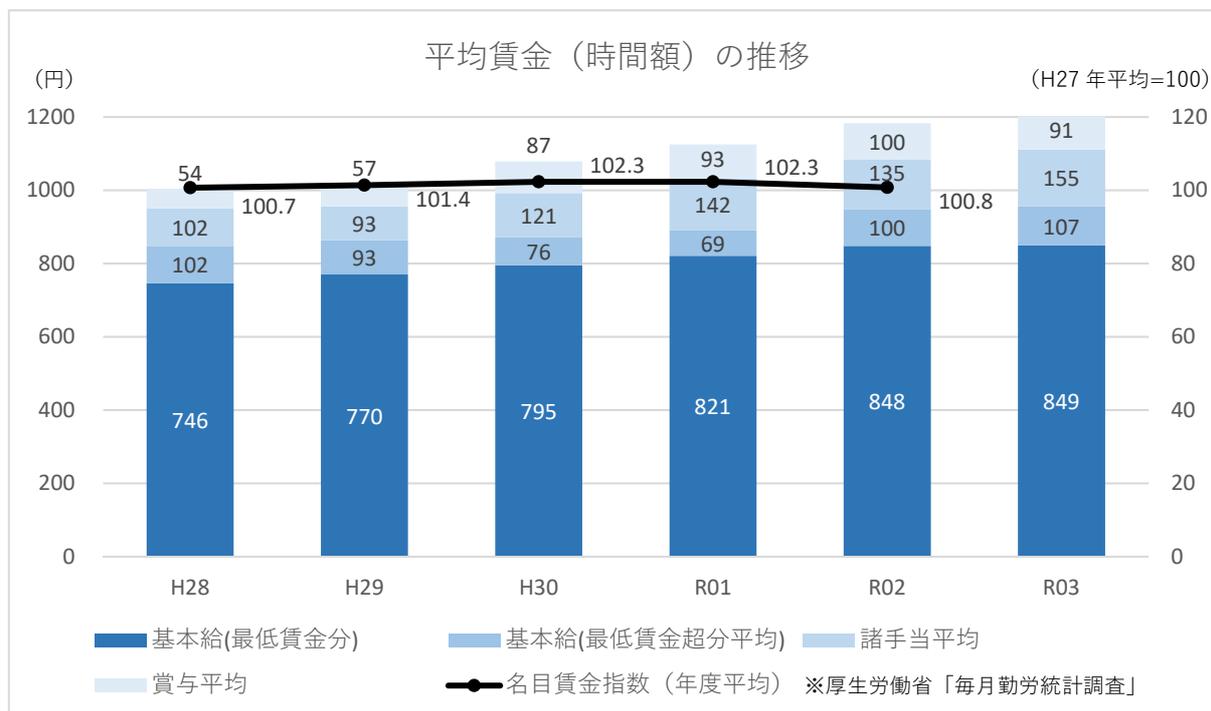
## 4 調査結果の推移

### (1) 雇用の状況

	H28	H29	H30	R01	R02	R03
対象人数(人)	231	225	289	310	312	302
平均年齢(歳)	58.2	57.7	57.0	56.1	57.6	58.2
平均勤続年数(年)	5.1	5.2	6.2	5.8	6.6	6.8
正規社員の割合	27%	27%	46%	41%	42%	35%

### (2) 賃金の状況

	H28	H29	H30	R01	R02	R03
最低賃金割合	37%	31%	50%	53%	54%	33%



## 5 アンケート結果

### (1) 概要

対象：令和3年度の県庁舎の清掃（設備管理）・警備業務の委託者

回答数：清掃（設備管理）業務…23（9）、警備業務…4

※同事業者の重複回答は除く

### (2) 結果

問1 最低制限価格（低入札調査基準価格）について

(1) 県が設定する最低制限価格（低入札調査基準価格）について、どう思いますか。

回答	高い (下げるべき)	適正	低い (上げるべき)	その他・未回答
回答数	0	11	11	5
主なご意見				
(適正)	○景気動向（最低賃金）を適正に反映し、受注者の負担がなく従事者賃金に反映できる。 ●人件費の上昇分、定期業務の人員確保の為に現在の最低制限価格は維持するべき。			
(低い)	●他業務との賃金格差があります。特に清掃については年々、高齢化が進み、若年層においては清掃業務に関するイメージの悪さ、賃金の安さ、雇用時間の少なさで敬遠する方も大勢います。若年層の雇用を促進する事により、この先数十年業界の雇用悪化を防ぐことができると思います。雇用の際に求職者は賃金欄を閲覧しています。基本ベースが上がることにより、会社として従業員に対して還元できる金額も変わり、従業員のモチベーションアップ、求職者のやってみようかなという意識変革にも繋がると思います。			

問2 総合評価落札方式について

(1) 業務の相手方の決定に当たり、価格のみによるのではなく、業務体制や取り組みを評価する総合評価落札方式を実施することにより、業務への取り組み方や業務に対する意識に良い変化がありましたか。

回答	あった	なかった	その他・未回答
回答数	5	2	2
主なご意見			
(あった)	○単純に業務を履行するだけでなく、出来ばえ・従事者教育・社内整備などにより意識がいくようになった。		
(その他)	●研修、品質評価など業者でばらつきがあったことが、統一されて良いと思います。		

※○：制度内容に関する意見

※●：企業方針、労働環境等に関する意見

### 問3 複数年契約について

(1) 単年契約から長期的な契約となるよう複数年契約を実施することにより、業務への取り組み方や業務に対する意識に良い変化がありましたか。

回 答	あった	なかった		その他・未回答
回答数	15	5		3
主なご意見				
(あった)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○育成に時間と資金を使えるようになった。</li> <li>○複数年契約により、作業員や管理者がこれまでの経験を活かした行動や打合せができた。</li> </ul>			
(なかった)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●単年、複数年にかかわらず、業務を行います。</li> </ul>			

(2) 複数年契約の実施することにより、従業員の雇用期間、雇用形態（正社員・非正社員）又は賃金などが改善され、雇用の安定につながりましたか。

回 答	つながった	つながらない		その他・未回答
回答数	20	1		2
主なご意見				
(つながった)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○複数年契約により安心・安定的に従事者雇用（採用）につながり、従事者も不安が少ない。</li> <li>●複数年にすることにより雇用の安定にはつながりましたが、より長期で契約出来れば正社員の雇用・サービス・品質の向上につながると思っています。</li> </ul>			

### 問4 従業員の状況について

(1) 今後、正社員を増やす予定はありますか。

回 答	ある	ない		その他・未回答
回答数	10	11		6
主なご意見				
(あ る)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●従業員の高齢化も進み若返りを考えています。そのため正社員の雇用を考えています。</li> <li>●このコロナ禍における時代も離職率を食い止めており、業務的にはまだまだ人手を必要とする業界である。人が多くいればいるだけ仕事は潤沢にあるため、更に求人活動へは注力していきたい。</li> </ul>			
(な い)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●正社員を雇用するだけの十分な入札物件が無い。設計価格を根本から見直し、最低制限価格も今の価格帯から上がってくれば、そこで初めて検討の段階となる。</li> </ul>			
(その他)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●COVID-19 感染症の影響が見通せない。</li> </ul>			

(2) 今後、従業員の給与などに関し、処遇の改善を実施する予定はありますか。

回 答	ある	ない		その他・未回答
回答数	13	11		6
主なご意見				
(あ る)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安全・安心な雇用体制にし、ゆとりある職場にしたい。</li> <li>●入札等の長期契約や資格者配置の要求が増え、また職種も多岐に渡る業界のため、よりレベルの高い実務者も増え、賃金の月給化も進んできている。</li> </ul>			
(な い)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●今の契約金額ではあまり考えられません。</li> </ul>			